

【記入例】

様式第1号

攻めのサービス産業等応援事業 応募書

令和元年5月〇〇日

秋 田 県 知 事 あて

住 所 秋田市山王三丁目1-1

名 称 サービス産業株式会社

代表者の職氏名 代表取締役 産業 太郎

代表者

印

令和元年度攻めのサービス産業等応援事業費補助金実施要領第6条第1項に基づき応募します。

〔添付書類〕

- 1 様式第2号 攻めのサービス産業等応援事業事業計画書
- 2 様式第3号 誓約書
- 3 様式第4号 支援機関確認書
- 4 直近3期分の財務諸表（貸借対照表、損益計算書、販売費及び一般管理費内訳書）
- 5 履歴事項全部証明書（個人事業者の場合は個人事項証明書）
- 6 会社案内等会社の概要がわかるもの
- 7 事業計画書内の対象経費の積算根拠となる参考見積書

【記入例】

様式第2号

攻めのサービス産業等応援事業 事業計画書

応募区分（該当するものに○を記入してください。）

① 中小企業者（②に該当する者を除く）	
② 小規模企業者又はベンチャー企業	○

1 応募者の概要

(1) 応募者（会社名）	サービス産業株式会社													
(法人番号)	0	1	2	3	4	5	6	7	8	9	0	1	2	
(2) 代表者役職・氏名	代表取締役 産業 太郎													
(3) 住所（所在地）	秋田市山王三丁目1-1													
(4) 設立年月日	平成28年6月14日													
沿革	○○○○													
(5) 資本金（出資金）	円													
主要株主	株主名			株主住所						持株率				
	産業 太郎			秋田市三丁目1-1						100%				
(6) 従業員数	役員		従業員（人）											
			事務系	営業系	技術系	従業員合計								
		2	1	1	2	4								
(7) 主たる業種	○○													
(8) 主な事業内容	○○○○													
(9) 売上高	00,000 千円 [平成31年3月期（直近）]													
(10) 連絡先	担当者役職・氏名 振興 一郎 担当者所属部署名 電話番号・FAX 番号 000-000-0000 E-mail アドレス aaa@bbb.jp													

※(1)の法人番号欄には13桁の法人番号を記載してください。法人番号を持たない個人事業者は記載不要です。
 (3)の住所（所在地）の欄には、本社と事業実施拠点が違う場合は、2段書きしてください。
 (6)の従業員数の欄には、パート・アルバイト・派遣社員等を含む従業員の数を記載してください。

【記入例】

2 事業の概要

事業のテーマ	〇〇〇〇 ※簡潔に事業内容が分かるようテーマを設定してください。								
事業の目的と取組の具体的内容	〇〇〇〇 ※なぜこの事業を行うのか、どういった取組を行うのかを記入してください。								
事業実施期間	令和元年7月1日 ~ 令和2年6月30日								
I o T等の先進技術の活用の有無	<p style="text-align: center;"><input checked="" type="checkbox"/>有 <input type="checkbox"/>無</p> <p>(※I o T等の先進技術を活用する場合は、その内容を記入してください。)</p> <p>〇〇〇〇</p>								
新規性・革新性	〇〇〇〇 ※取組が、業界、地域、自社等にとってどのように新規性のあるものであるかを記入してください。								
事業に係る分析等 ①市場・社会ニーズ ②販売ターゲット（業種、業態、地域、年齢、性別等） ③市場規模・動向 ④販路開拓方法 ⑤事業遂行上の課題など	〇〇〇〇 ※左記の視点で事業を分析し、新たな取組がどのように自社、地域、業界等にとって有益であるかを記入してください。								
目標の指標 (例：新商品・サービスの売上高等)	<p>〇〇〇〇 ※下記の新事業分売上高の積算根拠を記入してください。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="border: none;">新事業分</th> <th style="border: none;">1年目</th> <th style="border: none;">2年目</th> <th style="border: none;">3年目</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="border: none;">売上高</td> <td style="text-align: center;">00,000 千円</td> <td style="text-align: center;">00,000 千円</td> <td style="text-align: center;">00,000 千円</td> </tr> </tbody> </table>	新事業分	1年目	2年目	3年目	売上高	00,000 千円	00,000 千円	00,000 千円
新事業分	1年目	2年目	3年目						
売上高	00,000 千円	00,000 千円	00,000 千円						
期待される効果	(※地域社会の課題解決への貢献や地域経済への波及効果等、 <u>地域等における効果</u> を記載してください。)								
	(※雇用の拡大、従業員の賃金増等の待遇改善や女性の活躍推進等、 <u>自社における効果</u> を記載してください。)								
事業実施体制	〇〇〇〇 ※新たな取組を実施するため、どのような体制を整えるのかを記入してください。								
他の補助金等の交付（申請）状況	〇〇〇〇								

3 事業のスケジュール

項 目	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月
機械導入 (〇〇機)			発注			納品						
研修 (〇〇研修)					受講 (基礎)	受講 (応用)						
広告宣伝									新聞 掲載	チラシ 配布	→	

※ 主な取組のスケジュールを記入してください。

【記入例】

4 事業の収支計画

(1) 収入の部

(単位：円)

区分	平成31年度 (令和元年7月1日～2年3月31日)		令和2年度 (令和2年4月1日～2年6月30日)	
	予算額	内訳	予算額	内訳
自己資金	00,000		00,000	
補助金	00,000	※千円未満切り捨て	00,000	※千円未満切り捨て
借入金	00,000	〇〇銀行	00,000	〇〇銀行
その他 ()				
合計	00,000		00,000	

(2) 支出の部

(単位：円)

区分	年度 (年 月 日～ 年 月 日)		年度 (年 月 日～ 年 月 日)	
	予算額	内容(主な用途及び金額)	予算額	内容(主な用途及び金額)
機械器具等 導入費	00,000	〇〇機 ¥00,000		
研修費	00,000	〇〇研修(基礎・応用)受講 計2回 ¥00,000		
広告宣伝費			00,000	新聞掲載 ¥00,000 チラシ作成 ¥00,000
合計	00,000		00,000	

※経費の支払時期によって、平成31年度(令和2年3月31日まで)と令和2年度(令和2年4月1日以降)に分けて経費を記入してください。

※支出の部の「区分」は「人材育成」「商品開発」「販路開拓」等を記入してください。

※金額は、消費税及び地方消費税に係る仕入控除額を減額して記入してください。

【記入例】

5 経営計画及び資金計画

(単位 千円)

	前々期 (年 月期)	前期 (年 月期)	直近期 (年 月期)	当期 (年 月期)	翌期 (年 月期)	翌々期 (年 月期)	3期後 (年 月期)	4期後 (年 月期)
①売上高 (うち新事業分)								
②売上原価								
③売上総利益 (①-②)	0	0	0	0	0	0	0	0
④販売費及び 一般管理費								
⑤営業利益 (③-④)	0	0	0	0	0	0	0	0
⑥営業外利益								
⑦営業外費用								
⑧経常利益 (⑤+⑥-⑦)	0	0	0	0	0	0	0	0
⑨人件費(※1)								
普通償却費	※前々期から直近期までは、各事業者の財務諸表から計上してください。 当期以降は新事業分も含めた目標額を記入してください。							
特別償却費								
⑩減価償却費 (※2)								
⑪付加価値額 (⑤+⑨+⑩)	0	0	0	0	0	0	0	0
伸び率(%) (※3)								
⑫従業員数(※4)								
⑬一人当たりの 付加価値額 (⑪÷⑫)	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!

※1 人件費は次の①～③の合計額となります。

- ① 販売管理費に含まれる人件費（役員報酬、給料手当、法定福利費、福利厚生費、賞与及び賞与引当金、退職金及び退職給与引当金、雑給等）
- ② 製造原価に含まれる労務費
- ③ 派遣労働者、短時間労働者の給与を外注費で処理した場合の当該費用

※2 減価償却費は販売管理費に含まれる減価償却費と製造原価に含まれる原価償却費の合計となります。また、リース資産に係るリース費用も減価償却費に算入してください。

※3 伸び率は、直近期末を基準に計算してください。

※4 従業員数は期末における正規・非正規を含めた実数（役員を含む）を記載してください。

※ 前々期～直近期までは、決算書から記載してください。創業3年未満の場合は記入できる範囲で記載してください。

様式第3号

誓約書

平成31年度攻めのサービス産業等応援事業の応募にあたり、次のことについて誓約します。

1. 国税及び地方税について

(以下の該当する項目の番号を○で囲んでください。)

- (1) 応募日現在における国税及び地方税の滞納はありません。
- (2) 応募日現在において以下のとおり滞納がありますが、今後、課税庁の了承した納入計画に基づいて納付します。また、このことについての調査を貴職が行っても異議はありません。

税金名	課税年度	納期	滞納額(千円)	今後の納付計画

※ 課税庁が認めた納入計画を添付してください。

2. 県及び公的金融機関等からの融資について

(以下の該当する項目の番号を○で囲んでください。)

- (1) 応募日現在において県及び公的金融機関からの融資は受けていません。
- (2) 応募日現在における県及び公的金融機関からの融資を受けていますが、債務の不履行はありません。
- (3) 応募日現在において以下のとおり債務の不履行がありますが、今後、債権者の了承した返済計画に基づいて返済します。また、このことについての調査を貴職が行っても異議はありません。

債権者名	借入年度	納期	不履行額(千円)	今後の返済計画

※ 債権者が認めた返済計画を添付してください。

3. 反社会的勢力の排除について

次の各号のいずれかに該当する者ではありません。

- 一 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号。以下「暴力団対策法」という。）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）
- 二 暴力団員（暴力団対策法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）
- 三 暴力団準構成員（暴力団員以外の暴力団と関係を有する者であって、暴力団の威力を背景に暴力的不法行為等を行うおそれがあるもの又は暴力団若しくは暴力団員に対し資金、武器等の供給を行うなど暴力団の維持若しくは運営に協力し、若しくは関与するものをいう。以下同じ。）
- 四 暴力団関係企業（暴力団員が実質的にその経営に関与している企業、暴力団準構成員若しくは元暴力団員が経営する企業で暴力団に資金提供を行う等暴力団の維持若しくは運営に積極的に協力し若しくは関与するもの又は業務の遂行等において積極的に暴力団を利用し、暴

【記入例】

力団の維持若しくは運営に協力している企業をいう。)

五 総会屋等（総会屋その他企業を対象に不正な利益を求めて暴力的不法行為等を行うおそれがあり、市民生活の安全に脅威を与える者をいう。)

六 社会運動等標ぼうゴロ（社会運動若しくは政治活動を仮装し、又は標ぼうして、不正な利益を求めて暴力的不法行為等を行うおそれがあり、市民生活の安全に脅威を与える者をいう。)

七 特殊知能暴力集団等（暴力団との関係を背景に、その威力を用い、又は暴力団と資金的な繋がりを有し、構造的な不正の中核となっている集団又は個人をいう。)

八 前各号に掲げる者と次のいずれかに該当する関係にある者

イ 前各号に掲げる者が自己の事業又は自社の経営を支配していると認められること

ロ 前各号に掲げる者が自己の事業又は自社の経営に実質的に関与していると認められること

ハ 自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって前各号に掲げる者を利用したと認められること

ニ 前各号に掲げる者に資金等を提供し、又は便宜を供与するなどの関与をしていると認められること

令和元年5月〇〇日

秋田県知事 佐竹 敬久 あて

〒

住 所 秋田市山王三丁目1-1

名 称 サービス産業株式会社

代表者の職氏名 代表取締役 産業 太郎

代表
者印